

# オーロラⅡ (東欧投資ファンド)

## 運用報告書(全体版)

第23期 (決算日2019年7月11日)

作成対象期間 (2018年7月12日～2019年7月11日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	1996年7月12日から2021年7月12日までです。
運用方針	信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。
主な投資対象	東欧諸国（ポーランド、ロシア、チェコ、ハンガリー等）の企業の株式（DR（預託証書）を含みます。）を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益等から基準価額の水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、元本部分と同一の運用を行います。

## 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104  
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数 MSCI EM Eastern Europe IMI 10/40 Index (税引き後配当込み (ネット)、円換算ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産額
	(分配落)	税金 分配	中期 騰落率	騰落	騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
19期(2015年7月13日)	15,666	400	△22.7	56.10	△9.8	97.9	—	1,954
20期(2016年7月11日)	12,142	150	△21.5	43.72	△22.1	98.0	—	1,329
21期(2017年7月11日)	16,650	350	40.0	61.36	40.4	97.4	—	3,110
22期(2018年7月11日)	18,453	500	13.8	69.22	12.8	98.1	—	2,404
23期(2019年7月11日)	20,309	600	13.3	78.36	13.2	97.5	—	1,573

\*基準価額の騰落率は分配金込み。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

\*参考指数（＝MSCI EM Eastern Europe IMI 10/40 Index（税引き後配当込み（ネット）、円換算ベース）はMSCI EM Eastern Europe IMI 10/40 Index（現地通貨ベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の米ドル為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算しております。なお、2007年7月11日を100として指数化しております。

\*MSCI EM Eastern Europe IMI 10/40 Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。  
(出所) MSCI、ブルームバーグ

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

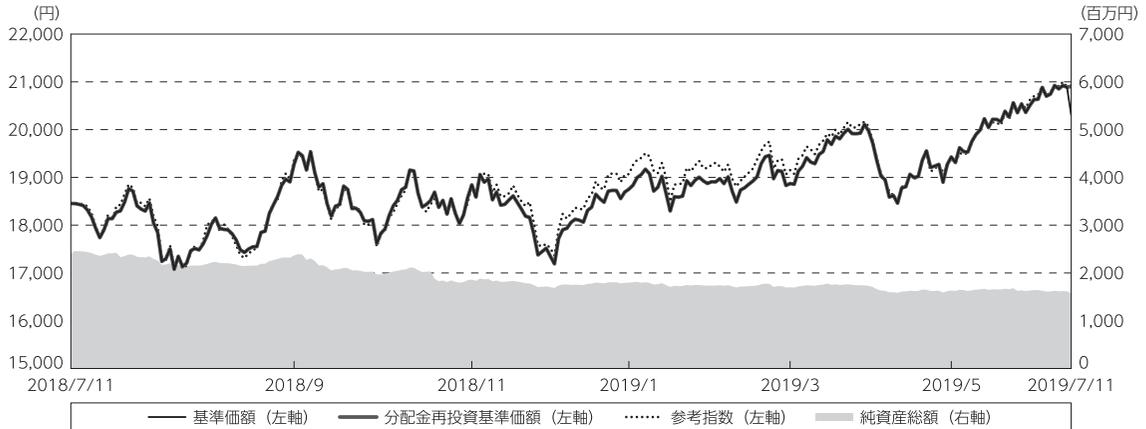
年月日	基準価額		参考指数 MSCI EM Eastern Europe IMI 10/40 Index (税引き後配当込み (ネット)、円換算ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率
	騰落率	騰落率	騰落	騰落率		
(期首) 2018年7月11日	円	%		%	%	%
	18,453	—	69.22	—	98.1	—
7月末	18,482	0.2	69.97	1.1	97.6	—
8月末	17,930	△2.8	67.04	△3.1	96.4	—
9月末	19,273	4.4	72.67	5.0	96.6	—
10月末	17,919	△2.9	67.12	△3.0	97.6	—
11月末	18,844	2.1	70.68	2.1	97.8	—
12月末	17,350	△6.0	65.70	△5.1	98.0	—
2019年1月末	18,753	1.6	71.53	3.3	97.9	—
2月末	18,872	2.3	71.99	4.0	97.2	—
3月末	18,871	2.3	71.85	3.8	98.3	—
4月末	19,715	6.8	74.15	7.1	98.1	—
5月末	19,428	5.3	72.77	5.1	99.5	—
6月末	20,629	11.8	77.64	12.2	98.8	—
(期末) 2019年7月11日	円	%		%	%	%
	20,909	13.3	78.36	13.2	97.5	—

\*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



期首：18,453円

期末：20,309円（既払分配金(税込み)：600円）

騰落率：13.3%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2018年7月11日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCI EM Eastern Europe IMI 10/40 Index（税引き後配当込み（ネット）、円換算ベース）です。参考指数は、作成期首（2018年7月11日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の変動要因

- (下落) ロシア・ルーブルが対円で下落（円高）したこと
- (上昇) 米中貿易摩擦などに対する警戒感から下落していた新興国株式市場が一旦、悪材料を織り込み反発したこと、高値圏で推移していた原油価格が一段と上昇したこと
- (下落) 米中貿易摩擦の激化が広範な生産混乱をもたらしかねないとの懸念が広がったこと、原油価格が反落したこと、世界景気の先行き不透明感が高まったこと、FRB（米連邦準備制度理事会）が利上げ継続の方針を示したこと
- (上昇) 米国の追加利上げ観測が後退したこと、原油価格が持ち直したこと、ロシアと米国との間の外交関係が更に悪化すると懸念が薄れたこと、中国経済に持ち直しの兆しが見えたこと、米中通商合意への期待が高まったこと
- (上昇) ロシアの国有エネルギー企業が大幅増配を発表したこと、FRBとECB（欧州中央銀行）による金融緩和への期待が高まったこと

## ○投資環境

期初は、トルコ・リラやアルゼンチン・ペソの下落などから新興国通貨全体に対する警戒感が高まるなか、ロシア・ルーブルも下落し、米ドルで見た東欧株式市場は下落して始まりました。その後、上昇する局面もありましたが、2018年9月上旬には、米中貿易摩擦や新興国通貨下落に対する警戒感などを背景に再び下落しました。その後、実際に米国が第3弾となる対中関税発動を決定し、中国も対抗措置で応じるなど事態は深刻化しましたが、原油価格が上昇するなか、株式市場はロシアのエネルギー株を中心に持ち直しました。しかし10月以降は、米中貿易摩擦の激化が当事国にとどまらず広範な生産混乱をもたらしかねないとの懸念や、原油価格の反落などを背景に、株式市場も再び下落に転じました。また、世界景気の先行き不透明感が増していたところに、FRBが一定のペースで利上げを継続する方針を示すと、下げ幅を拡大しました。

2019年1月に入ると、米国の追加利上げ観測が急速に後退したことや、原油価格が底値から反発したことなどを受け、株式市場も再び上昇に転じました。大手ロシア企業に対する米国政府の経済制裁が解除され、更に2016年の米国大統領選挙にロシアが介入した疑惑をめぐる捜査報告書で、トランプ米大統領陣営とロシアが共謀したという十分な証拠は認められないと結論付けた報告書が公表されると、対米関係悪化への懸念が薄れ、投資家に一定の安心感を与えました。その後も、中国経済の持ち直しを示唆する経済統計の発表が続いたことや、米中通商合意への期待が高まったこと、米国政府がイラン産原油輸入への制裁免除を撤廃すると発表し需給引き締まりの思惑から原油価格が上昇したことなどが好感されました。5月に入り一時下落する局面もありましたが、ロシアの国有エネルギー株が大幅増配を発表し、将来的に更なる増配も可能と示唆すると、株主還元策に投資家の注目が集まったロシア株式市場にけん引され、反発しました。更に、FRBが利下げに踏み切るとの観測やECB総裁が追加緩和に言及したことなどを背景に続伸し、当期において東欧株式市場（米ドルベース）は上昇しました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### ・株式組入比率

原則として高位を維持するという運用方針に基づいて運用を行ない、組入比率はおおむね高位を維持しました。

### ・期中の主な動き

- (1) 国別配分では、期を通じてハンガリーのオーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）、ポーランドのアンダーウェイト（参考指数に比べ低めの投資比率）を維持しました。一方、ロシアの投資比率を引き上げ、期末ではオーバーウェイトとしました。
- (2) 業種配分では、期初においては、金融、資本財・サービス、エネルギーなどをオーバーウェイトとし、素材、公益事業、生活必需品などをアンダーウェイトとしました。一方、期末においては、エネルギー、金融をオーバーウェイトとし、公益事業、一般消費財・サービス、コミュニケーション・サービスなどをアンダーウェイトとしました。
- (3) 為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているMSCI EM Eastern Europe IMI 10/40 Index（税引き後配当込み（ネット）、円換算ベース）の13.2%の上昇に対し、基準価額は13.3%の上昇となりました。

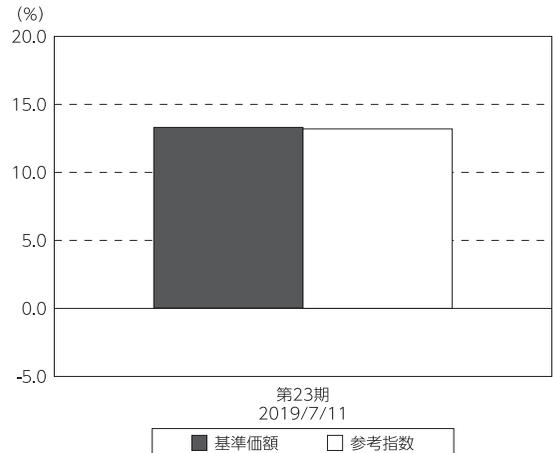
### （主なプラス要因）

- ・業種配分で、株価騰落率が参考指数を下回った公益事業をアンダーウェイトとし、株価騰落率が参考指数を上回ったエネルギーをオーバーウェイトとしたこと
- ・個別銘柄で、株価騰落率が参考指数を上回ったロシアのエネルギー株をオーバーウェイトとしたこと

### （主なマイナス要因）

- ・個別銘柄で、株価騰落率が参考指数を下回ったロシアの食品・生活必需品小売り株をオーバーウェイトとしたこと
- ・個別銘柄で、株価騰落率が参考指数を下回ったハンガリーを拠点とする運輸株をオーバーウェイトとしたこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）参考指数は、MSCI EM Eastern Europe IMI 10/40 Index（税引き後配当込み（ネット）、円換算ベース）です。

## ◎分配金

- (1) 今期の収益分配金は、基準価額水準などを勘案し、1万口当たり600円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第23期
	2018年7月12日～ 2019年7月11日
当期分配金 (対基準価額比率)	600 2.870%
当期の収益	600
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	18,399

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◎今後の運用方針

### ・投資環境

#### ロシア

- ・ロシア経済は、慎重な経済政策運営のおかげで、全体としては健全さを保っています。しかし、家計の実質可処分所得の伸びは低迷が続いており、景気回復が広がり欠けている様子もうかがえます。ロシア中央銀行は6月に小幅な利下げを行ないましたが、個人消費など内需を刺激するような政策が更に打ち出されるかどうか注目します。また、欧米諸国と政治的緊張状態にあることに変化はなく、欧米諸国による追加経済制裁の可能性について留意する必要があると考えています。ロシア株式市場については、配当利回りなどの投資評価指標で見て、投資妙味が高まっている銘柄が少なくないと考えています。株主還元強化が、原油価格の下落や政治的リスクの高まりといった株価へのマイナス要因をある程度相殺する働きをしていると見ています。

#### ポーランド

- ・ポーランド経済は好調を維持しています。実質GDP（国内総生産）成長率は高水準で安定して推移し、失業率は低下し続けています。物価上昇率は、かつてのデフレ的状況を脱し上昇していますが、おおむね政策目標水準近辺に留まっています。但し、労働需給は非常に引き締まっており、賃金の上昇が企業収益の圧迫要因とならないか注視しています。また、2019年後半に議会選挙が予定されており、政府の経済政策方針に変更が生じるかどうかにも注目しています。

#### ハンガリー

- ・ハンガリー経済は高い成長率が持続しており、失業率も過去最低水準を更新し続けています。インフレ率は、政策目標水準の範囲内にあるとはいえ、上昇傾向が続いています。加えて、好調な内需を反映し、経常収支黒字が急速に縮小するなど、経済に過熱感の兆しも出てきました。中央銀行はこれまで緩和的な金融政策を継続していますが、今後の方針転換の可能性に注目しています。

#### チェコ

- ・チェコ経済も好調に推移してきました。他の欧州諸国に先駆けて金融政策の正常化に踏み込み、金利を引き上げてきました。しかし、足元では経済的な結びつきの強い西欧での景況感が悪化しており、それがチェコ経済に及ぼす影響を注視しています。

### ・投資方針

東欧地域全体で、企業業績の伸びる余地が依然残っていると考えられます。競争力に優れたビジネスモデルを持つなどして、安定的に業績拡大を持続させられる企業を中心に投資する方針です。

今後も基準価額の向上に努めて参りますので、引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年7月12日～2019年7月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 411	% 2.182	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(197)	(1.048)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(193)	(1.026)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	( 20)	(0.108)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.030	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 5)	(0.029)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 0)	(0.001)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	( 0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	40	0.211	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 39)	(0.207)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	( 0)	(0.001)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	457	2.423	
期中の平均基準価額は、18,838円です。			

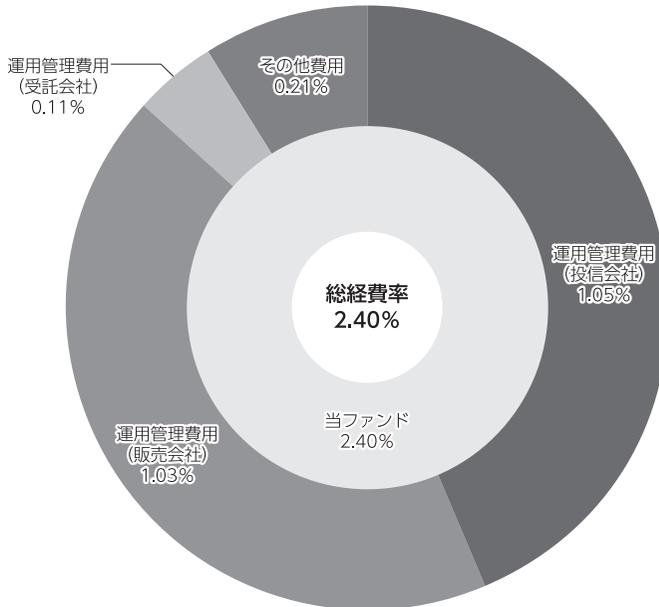
\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

**（参考情報）****○総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.40%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2018年7月12日～2019年7月11日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	アメリカ	百株 31,284	千米ドル 852	百株 2,828,376	千米ドル 6,178
	イギリス	—	千英ポンド —	141	千英ポンド 224
	チェコ	—	千チェココルナ —	1,030	千チェココルナ 8,169
	ハンガリー	—	千フォリント —	326	千フォリント 221,027
国	ポーランド	65	千ズロチ 654	2,903	千ズロチ 7,789
	ルーマニア	— ( 307)	千レイ — ( —)	3,937	千レイ 869

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\* ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分です。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	ルーマニア	口	千レイ	口	千レイ
	SC FONDUL PROPRIETATEA SA	130,000	115	380,000	359

\*金額は受け渡し代金。

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○株式売買比率

(2018年7月12日～2019年7月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,215,068千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,846,510千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.65

\* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2018年7月12日～2019年7月11日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2019年7月11日現在)

## 外国株式

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
SURGUTNEFTEGAS-PFD PJSC	4,800	5,400	368	39,871	石油・ガス・消耗燃料	
PJSC GAZPROM NEFT	432	282	186	20,130	石油・ガス・消耗燃料	
PJSC GAZPROM-ADR	3,807	2,142	1,684	182,279	石油・ガス・消耗燃料	
MOBILE TELESYSTEMS PJSC	1,289	699	297	32,212	無線通信サービス	
X 5 RETAIL GROUP NV-REGS GDR	74	84	293	31,765	食品・生活必需品小売り	
NOVATEK PJSC-SPONS GDR REG S	85	51	1,093	118,279	石油・ガス・消耗燃料	
NOVOLIPET STEEL - GDR REG S	129	72	176	19,117	金属・鉱業	
ROSNEFT OJSC - GDR	1,047	677	453	49,063	石油・ガス・消耗燃料	
PJSC ALROSA	2,173	—	—	—	金属・鉱業	
SEVERSTAL-GDR REG S	—	130	220	23,870	金属・鉱業	
VTB BANK JSC	2,790,000	—	—	—	銀行	
GLOBALTRA-SPONS GDR REG S	182	—	—	—	陸運・鉄道	
INTER RAO UES PJSC	—	23,860	175	19,016	電力	
PJSC SBERBANK OF RUSSIA	2,580	1,200	463	50,142	銀行	
UNIPRO PJSC	25,464	—	—	—	独立系発電事業者・エネルギー販売業者	
SBERBANK PAO-SPONSORED ADR	681	576	908	98,253	銀行	
PJSC PHOSAGRO-GDR REG S	177	152	193	20,985	化学	
MOSCOW EXCHANGE MICEX-RTS PJSC	—	1,190	178	19,367	資本市場	
TCS GROUP HOLDING-REG S W/I	98	58	113	12,237	銀行	
LENTA LTD-REG S-WI	330	—	—	—	食品・生活必需品小売り	
PJSC MMC NORILSK NICKEL-ADR	420	393	888	96,162	金属・鉱業	
TATNEFT-SPONSORED ADR	209	127	903	97,733	石油・ガス・消耗燃料	
LUKOIL PJSC-SPON ADR	363	166	1,409	152,514	石油・ガス・消耗燃料	
YANDEX NV-A	62	51	203	21,973	インタラクティブ・メディアおよびサービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,834,406 21	37,314 19	10,212 —	1,104,978 <70.2%>	
(イギリス)			千英ポンド			
BGEO GROUP PLC	59	—	—	—	銀行	
GEORGIA CAPITAL PLC	59	—	—	—	資本市場	
WIZZ AIR HOLDINGS PLC	45	23	81	11,046	旅客航空輸送業	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	164 3	23 1	81 —	11,046 <0.7%>	
(チェコ)			千チェココルナ			
KOMERCNI BANKA AS	65	65	5,777	27,502	銀行	

銘柄	株数	当期		業種等
		株数	評価額	
(チェコ)	百株	百株	千チェココルナ	千円
MONETA MONEY BANK AS	1,030	—	—	—
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,095 2	65 1	5,777 — <1.7%>
(ハンガリー)			千フォリント	
OTP BANK NYRT	305	187	229,890	85,956
RICHTER GEDEON NYRT	128	—	—	—
MOL HUNGARIAN OIL AND GAS PLC	351	271	80,530	30,110
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	786 3	459 2	310,421 — <7.4%>
(ポーランド)			千ズロチ	
KGHM POLSKA MIEDZ S.A.	92	72	693	19,802
BANK PEKAO SA	142	112	1,175	33,590
POLSKI KONCERN NAFTOWY S.A.	175	175	1,643	46,965
SANTANDER BANK POLSKA SA	50	31	1,120	32,000
CD PROJEKT RED SA	—	20	431	12,336
PKO BANK POLSKI SA	935	535	2,228	63,678
CCC SA	26	—	—	—
POLSKIE GORNICTWO NAFTOWE I	1,360	—	—	—
KRUK SA	17	—	—	—
POLSKA GRUPA ENERGETYCZNA SA	380	—	—	—
WARSAW STOCK EXCHANGE	65	—	—	—
POWSZECHNY ZAKLAD UBEZPIECZE	736	336	1,470	42,012
ALIOR BANK SA	128	—	—	—
DINO POLSKA SA	73	60	849	24,258
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,181 13	1,343 8	9,613 — <17.5%>
(ルーマニア)			千レイ	
BANCA TRANSILVANIA	3,630	—	—	—
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,630 1	— —	— — <—%>
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,844,264 43	39,205 31	— — <97.5%>

\* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\* 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

\* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

\* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## 外国投資信託証券

2019年7月11日現在の組入れはございません。

銘柄	口数	期首(前期末)
		口数
(ルーマニア)		
SC FONDUL PROPRIETATEA SA		250,000
合計	口数 銘柄数	250,000 1

\* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2019年7月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,534,238	93.2
コール・ローン等、その他	112,266	6.8
投資信託財産総額	1,646,504	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*当期末における外貨建て純資産（1,561,937千円）の投資信託財産総額（1,646,504千円）に対する比率は94.9%です。

\*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=108.20円、1英ポンド=135.38円、1チェココルナ=4.76円、1フォリント=0.3739円、1ズロチ=28.57円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年7月11日現在)

○損益の状況 (2018年7月12日～2019年7月11日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,646,504,911
コール・ローン等	84,923,714
株式(評価額)	1,534,238,851
未収配当金	27,342,346
(B) 負債	73,270,867
未払収益分配金	46,478,931
未払解約金	8,311,517
未払信託報酬	18,452,892
未払利息	179
その他未払費用	27,348
(C) 純資産総額(A-B)	1,573,234,044
元本	774,648,855
次期繰越損益金	798,585,189
(D) 受益権総口数	774,648,855口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,309円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	82,189,809
受取配当金	88,387,411
受取利息	365,069
その他収益金	170,145
支払利息	△ 6,732,816
(B) 有価証券売買損益	151,880,123
売買益	316,938,253
売買損	△ 165,058,130
(C) 信託報酬等	△ 45,378,221
(D) 当期損益金(A+B+C)	188,691,711
(E) 前期繰越損益金	22,549,009
(F) 追加信託差損益金	633,823,400
(配当等相当額)	( 1,260,589,452)
(売買損益相当額)	(△ 626,766,052)
(G) 計(D+E+F)	845,064,120
(H) 収益分配金	△ 46,478,931
次期繰越損益金(G+H)	798,585,189
追加信託差損益金	633,823,400
(配当等相当額)	( 1,260,589,452)
(売買損益相当額)	(△ 626,766,052)
分準備積立金	164,761,789

(注) 期首元本額は1,303,108,206円、期中追加設定元本額は43,748,775円、期中一部解約元本額は572,208,126円、1口当たり純資産額は2.0309円です。

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2018年7月12日～2019年7月11日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2018年7月12日～ 2019年7月11日
a. 配当等収益(経費控除後)	66,257,516円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	122,434,195円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,260,589,452円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	22,549,009円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,471,830,172円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	18,999円
g. 分配金	46,478,931円
h. 分配金(1万円当たり)	600円

## ○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金(税込み)	600円
----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

## ○お知らせ

信用リスク集中回避のための投資制限の例外の規定に関する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2018年9月28日>